

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	訪問看護ステーション運営事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課	01	03	01	03
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博	11	01		

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	在宅で療養中の訪問看護を必要とする市民	意図	病状の悪化を防ぎ在宅療養が継続できる。
事業内容	市直営の訪問看護サービス事業所として設置。主治医の指示のもと看護師が訪問し、病状の観察、服薬管理、床ずれの手当など、個々の病状に応じた看護サービスを提供している。訪問看護の対価として、診療報酬や利用料の支払いを受けている。			
事業開始から現在までの状況変化	当初は、寝たきり高齢者に対する訪問看護が主であったが、精神疾患や認知症の利用者の訪問看護が増加している。療養病床の削減や入院日数の削減等により、難病等で人工呼吸器を装着していたり、がん末期などの重症者の訪問看護も続けて実施している。今後は地域包括ケアシステムのさらなる構築のため市内訪問看護ステーション間の連携強化が課題となっている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	訪問日数	248	247	246	
②	年間利用者実人数	62	60	57	人	↓↓↓	
③	年間利用者延人数	2,309	2,434	2,255	件	↓↓↓	
④							
指標で表すことができない定性的な成果	利用者ならびに家族からの相談等を受け必要に応じ関係機関へ連絡調整等積極的に対応している。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 年間利用者実人数、年間利用者延人数ともに減少した。訪問頻度の高い利用者の入院や入所があったことや、病状悪化により定期巡回随時対応型訪問介護看護へ移行したため訪問終了となった利用者がいたためと考える。また、家族構成が独居、高齢世帯等で介護力低下などの対応困難な方については、他職種、他機関と連携強化し在宅療養の継続を支援している。なお、人工呼吸器使用の利用者がいなかったため、千葉県在宅人工呼吸器使用患者事業委託金の該当がなく県支出金は無かった。		
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		37,150,455	40,315,272	44,807,910			
事業費(b)(円)		10,047,455	13,443,272	10,227,910			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		27,103,000	26,872,000	34,580,000			
人役・職員(人)		3.00	3.00	4.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		4.00	4.00	3.00			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	他職種とのカンファレンスや、職員間での情報共有や事例検討等を行うことで利用者とその家族へ支援する。	③取組の課題	関係機関との連携を強化しつつ、さらに訪問看護について多くの市民に周知し、在宅療養の推進をすすめていく必要がある。
②今年度(H27)に実施した取組	利用者や家族からの相談に対応し、他機関や医療機関との連携を図り、受診同行や電話相談等も実施し積極的に在宅療養に取り組んだ。	④今後の改善計画	市内訪問看護ステーション連絡会で訪問看護のパンフレットを作成し、訪問看護のPRを行い在宅療養を推進する。